

巻頭言

新しい価値の創造

CNCP 副代表理事
(NPO シビルまちづくりステーション 理事長)
花村 義久



今年の6月末から一週間余りギリシャで「国際VRシンポジウム 第6回サマーワークショップ イン ギリシャ」が開催された。バーチャルリアリティVR関連の教授や専門家の講演、若手エンジニアのワークショップに合わせ、VR作品の国際コンペの予備審査などが行われ、私はその審査員として参加した。これは秋に行われるこのコンペ（バーチャルデザインワールドカップ VDWC）の公開審査の事前準備として行われ、審査員は実行委員長の慶応義塾大学教授、ハーバード大、シンガポール大他大学の教授が中心である。

VRは新しい分野であるが、最近では自動車、医療などいろいろな産業分野で実用化し出している。その萌芽は、1980年ごろからコンピュータ関連基礎技術、産業別応用技術面ですであつたが、実用的にはアニメの分野で発展を遂げた。日本の建設分野では、幅広いコンピュータ活用の中で、VRはまちづくりでの合意形成のツールとして生まれ、今では都市計画の有効な手段と考えられるようになった。この技術は、広域な周辺技術がかかわり合う基盤技術であるために応用範囲が広く、ここで開発されたシステムは建設産業から自動車産業をはじめ他産業へ国際的に拡散しようとしている。

VDWCは学生が対象で、都市計画がテーマとして与えられることが多い。ここでは、クラウドコンピューティングで世界最高スピード、容量は無制限、このクラウドで個人のパソコンで何時でも何処でも誰でも自由に使える環境が与えられる。基本ソフトは、VRツール、協調設計ツール、解析、シミュレーション、各種アプリケーションソフトである。ここで与えられる最高の賞はワールドカップ賞、他に審査員特別賞と云うのがあり、私はシビルデザイン賞として、シビルエンジニアリングの立場と市民生活の立場両面から優れているものに与えることにしている。作品の賞の評価基準は、VRの活用度、論理性・技術、審美性・オリジナルティ、プレゼンテーション技術などであるが、私はさらに基本的な見方としてこのような最新のテクノロジーと自由な発想が活かせる作品作成環境の中から「新しい価値の創造」が実現しているか、と云うことに着眼している。

現在企業が飛躍するにはイノベーションが重要性であるとの指摘があるが、この根幹をなすものは顧客価値創造など新しい価値の創造である。我々社会貢献を使命とするものにも組織の発展にはイノベーションが必要であるが、ここでは社会に大きな影響を与えるような立派なことに対する価値創造が求められる。私が企業セクターから社会セクターの世界に入った時に、価値観の転換の必要性を感じた。社会が求める価値観、自分にとって大事な価値観、そこに存在する価値は「新しい価値の創造」によってより魅力あるものに高められて行くのではないだろうか、と思うものである。



災害大国日本での無電柱化の意義

NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク
理事兼事務局長
井上 利一



今年の8月24日非常に強い台風15号は、沖縄県・石垣島で観測史上1位の最大瞬間風速71.0メートルを観測した。また、車4台が横転し、電柱や信号機も倒れ、石垣市内で一時最大1万9,100戸が停電する被害がでた。日本は夏から秋にかけて台風が常襲する台風災害多発国と言われ、特に沖縄周辺地域では、世界で最も勢力の強い台風が常襲する危険地域となっている。毎年上陸（台風の中心が北海道、本州、四国、九州の海岸線に達した）する台風は、今年に入ってすでに3個。2001年から数えると昨年までに39個も上陸している。

また、日本は地震大国でもある。中国、インドネシア、イランに続いて世界で4番目に地震が多い国であり、他の3国と比べて国土面積を考慮するといかに地震が多いかが分かる。その他、最近は異常気象で、地震だけでなく、津波、竜巻、集中豪雨なども多発している。先の東日本大震災では56,000本もの電柱が倒壊した。

電柱は倒れれば、停電が起き、火災が発生するリスクもある。感電する可能性もある。非常に危険な物体だ。そもそも、1.2～1.4mのコンクリートの棒が路上に林立していることそのものが脅威である。阪神淡路大震災では、火災が発生しているが、電柱が倒壊し、道路を塞いでいるために、消火活動ができないといった事態が続発し、尊い命が失われた。

今回の石垣島の台風被害を視察した内閣府の松本政務官は中山義隆市長から電線類の地中化促進を要望され、「(景観面だけでなく)防災の観点からも電線の地中化は効果があると思う。国として何ができるのか考えていきたい」と述べた。このことは大変良いことであるが、沖縄周辺地域はもっと早く無電柱化すべきだったのでは？という思いもある。地方には、無電柱化の予算やノウハウもないので、単独での事業化は難しい。国が何らかの関与をしなければ進まないであろう。また、無電柱化は「災害に強いが、被災すると復旧に時間がかかる」という反無電柱化派の論点がいまだにまかり通っていることが進まない原因の一つである。さらには、コストが高い、工期が長いなど、たくさんデメリットをあげて、電柱を守ろうとする意思がステークホルダーに働いている。私は、これにいつもこう反論するのだが、「電気と命はどちらが大事か？」確かに、病院などの医療機関の停電は、患者の命取りになることもある、また、通信が途絶えることは、大いに問題であろう。ただ、失われた命や財産は決して帰ってこない。

ここにきて、無電柱化がにわかにクローズアップされつつある。それは、無電柱化推進法案が自民党の小池百合子議員を中心に議員立法として、国会に提出されようとしていることがニュースになっているからだ。私たちのNPOが、地道に続けてきた無電柱化が設立8年目にしてようやく日の目を見ることになったのは、うれしい限りだ。しかし、実際の無電柱化を事業として実現していくのはこれからだ。7月に初開催された無電柱化推進展は、主催者の予想を上回る来場者数と発表があった。当NPOも出展したが、多くの行政や民間企業などから無電柱化の実施に関する相談を受けた。まだまだ、無電柱化に関するノウハウや情報が不足していることと、当NPOに対する期待の高さを実感した。

国土交通省は16年度の税制改正要望の中で、電気事業者や通信事業者などが無電柱化で取得した電線や通信などのケーブル施設にかかる固定資産税の軽減を要望。20年度までの標準課税を半額に減らす特例措置の創設を求め、という。国、地方自治体、民間企業、NPO団体、地元住民などが危険で醜悪は電柱や電線を減らす努力を結実すれば、日本にも広くて青い空を取り戻すことはそう遠い未来ではない。

トピックス

用語としての「ソーシャル・キャピタル」の偶然

CNCP 常務理事 有岡正樹



NPO 法人活動に関わって「ソーシャル・キャピタル」という言葉を目にしたのは、2012年の東洋大学で開かれた第16回日本NPO学会に参加した時である。予め配布されてきた学会のセッションごとのレシメの中にそれが一つのテーマ（キーワード）として取り上げられていた。それまで40年以上土木工学の分野一筋で生きてきた自分にとっては、ソーシャル・キャピタルというと「社会資本」であり、ひいては「社会基盤」である。我々の関わっているNPO活動がインフラストラクチャー分野でも適用されていると、勇んでその会場に足を向けたのだが、その言葉が「社会関係資本」と日本語に訳されて議論される、社会学や経済学分野での用語であることを知るまでにそんなに時間は掛からず、軽い失望を感じたのを憶えている。

帰宅してウェブで検索してみると、‘ソーシャル・キャピタルを直訳すれば「社会資本」で、これは電気水道や道路といった都市基盤のようなハードな資本（インフラストラクチャー）を意味する語として日本語で使われているが、社会学や政治学、経済学といった分野では人間関係の豊かさこそを社会の資本としてとらえるソフトな概念をあらわしている’ようである。少し噛み砕くと、‘人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念’で、NPOの学問分野ではソーシャル・キャピタルが「社会関係資本」という日本語訳を用いて議論され、学会・講演会や関連図書で散見される理由が分かった次第である。

一方、土木学会土木用語大辞典で「社会資本」を引いてみると、‘社会的に共通の資本、生産や消費等の一般的な経済活動を支える資本であり、私的な動機による投資に委ねていると、経済社会の必要性から見て、その存在量が不足するか、著しく不均衡になるなど望ましくない状況に置かれるであろうと考えられる資本をいう。広義には、道路、港湾等の社会基盤施設のみならず、法と秩序、教育、衛生等が含まれる広義な概念であり、インフラストラクチャーともいう。’とある。英語では social overhead capital と表して、ソーシャル・キャピタルの間に、‘overhead’ という一文字が入っている。この英文字を総括的に解釈すると、著名な経済学者宇沢弘文博士がその著『社会的共通資本』（岩波書店、2000.11）のはしがきで ‘ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を安定的に維持することを可能にする社会的装置で、具体的には、森林・大気・水道・教育・報道・公園・病院など産業や生活にとって必要不可欠な社会的資本を示す’ と述べている ‘共通’ という語に ‘overhead’ が対応する、と勝手に思ったりしている。

少し話が変わるが、去る7月31日小職の担当するCNCP教育研修委員会企画の第1回セミナーを、「シビルNPOで次なるステージでの活躍のために」と題し、内容的には以下の2点について、講演とワークショップの組み合わせで実施した。

- (1)「市民連携のスキルとは？ ～参加のデザインを学ぼう～」
- (2)「自治体等への技術支援の可能性」

前者はソーシャル・キャピタル（「社会関係資本」）、後者は土木工学でいうソーシャル・キャピタル（「社会資本」：インフラストラクチャー）に、それぞれ通ずるところがあり、いわば何らかの形でNPOが関わるインフラ行政の両輪である。CNCPの地域活動支援部門では、自治体インフラメンテについて議論を始めているが、それに先立っての自治体インタビューで出た意見でも、公共施設の統廃合についての合意形成の難しさを述懐している行政もあった。

上記土木用語大辞典の英文索引でsocial capitalを逆引きしてみても、それに対応する日本語はないので、土木技術者による前者のソーシャル・キャピタル（「社会関係資本」）に対する関心は大きくはないようだ。一方、9月12日日本大学法学部の図書館内マルチメディア教室で開かれた、ソーシャル・キャピタル研究会に参加して、東洋大学経済学部今村肇教授による「社会連携経済・社会的企業と社会関係資本」という講演を聞き、そのあと懇談会での意見交換でも「社会的共通資本」との関係を質してみたが、それに類する話はほとんど聞かない、とのことであった。学際化の対象になるかどうか分からないが、これからも継続的に続けようとしているCNCPセミナーでも折に触れてそんな議論を、と考えている。

本通信末尾の「イベントのご案内」に示すように、11月19日に仙台で「第2回市民パワーアップ・セミナー：シビルNPOが市民連携の視点で果たせる役割とは」と題して講演とワークショップを企画した。短時間に両輪を回すのは、虻蜂取らずになることを第1回セミナーで学んだので、今回は半日、上記の主として(1)に集中することにした。もちろん1日かけて両輪を回すことも考えている。ぜひ有意義なセミナーとして継続したい。



◆ 会員紹介 25

特定非営利活動法人 茨城の暮らしと景観を考える会

～ 民主導のまちづくり テーマごとのチームで ～

地域独自の文化、暮らしを違和感なくつなぎ合わせ、より豊かさの感じられる地域へ。そんな地域づくりをめざし、私たちのNPOは平成15年5月に発足しました。

設立当初は3部会を中心に事業を進めました。景観部会では県と市町村合同の「景観研究会」や「景観シンポジウム」、弘道館での「雅楽の演奏会」を開催。農村部会では「シンポジウム観光立国と農業」や、農村地域を考える勉強会を開催。街なか部会では水戸芸術館や青年会議所とともに「街なか再生連続講座」を実施、「水戸空間診断」という冊子も発刊。



雅楽の演奏会 (H15)



景観研究会 (H15)



シンポジウム (H16)



水戸空間診断 (H16)

これらの事業は、文部科学省や内閣官房都市再生本部の事業費を活用しました。そして、これらの活動により、茨城県より「まちづくりグリーンリボン賞」を受賞しました。その後、より機動的に事業を推進する必要性から、活動を部会制からプロジェクト制に移行しました。テーマごとに志を共有する仲間がチームを作り、事業を推進するスタイルです。

最初に手掛けたのが「セントラルビル創業支援プロジェクト」。リノベーション物件を活用したチャレンジショップ事業で、若手商店主たちとチームを組みました。並行して、商店街や女子高生たちと連携し、商店街の花壇づくりを始めました。これらの事業には、水戸市のチャレンジショップ補助金等を活用しました。



セントラルビル創業支援プロジェクト (H16～19)



花壇づくり (H17～18)

一方で、全県的な産官学70団体近くの支援を受け「水戸オセロプロジェクト」がスタート。オセロ発祥の地で開催された「第30回世界オセロ選手権大会」には世界27の国と地域が参加、大成功に導きました。この活動で、茨城県より「イメージアップ大賞奨励賞」を受賞しました。また、女性団体等と連携し「地域づくり団体全国研修交流会茨城大会」の分科会「歴史と文化で我が街に元気を！」を主管、全国から40名の参加を頂きました。



水戸オセロプロジェクト (H16～18)



地域づくり (H20)

これら行政や住民との協働による地域づくりが評価され、平成17年には茨城県より「景観整備機構」の指定を受けました。平成20年には水戸市より「中心市街地整備推進機構」に指定され、水戸商工会議所と共同で「水戸市中心市街地活性化協議会」を設立しました。

前後して、「映画づくりから始まる地域づくり」事業が始まりました。映画好きはもちろん、まちづくりや歴史に関心の高い人たちとチームを組み、産官学100団体近くの支援を受け、全県的なプロジェクトとして展開しました。内閣官房地域活性化統合本部の事業費や県・市の補助金を活用し、国内最大規模のオープンロケセットの建設と大型時代劇映画『桜田門外ノ変』の全国ロードショーを実現。オープンロケセットは撮影終了後、展示館を増設して一般公開、3年間で30万人の入場者がありました。映画の鑑賞者も全国で80万人にのぼりました。この事業により、まちづくり功労者として「国土交通大臣表彰」を、また茨城県より「いばらきイメージアップ大賞」「いばらきロケ大賞」「まちづくりグリーンリボン賞」を、また日本アカデミー賞の「優秀美術賞」「協会特別賞」等を受賞しました。

さらに震災後の平成24年には、茨城県の「新しい公共の場づくりのための提案型モデル支援事業」にエントリーし、北茨城市や地元のまちづくり関連団体と連携しながら東日本大震災の被災地・北茨城市の復興支援プロジェクトを展開しました。



映画づくりから始まる地域づくり (H18~25)

新しい公共の場づくり (H24)

そして現在は、茨城県や水戸市、また地元の工務店と連携し、水戸城址における歴史的景観形成事業を進めています。これは、水戸城址の歴史的景観の形成を推進するために、県立水戸第三高等学校の敷地に、武家屋敷風の意匠を凝らした白壁塀及び石垣風擁壁、高麗門等を設置する事業です。高校から外塀の敷地を無償で借り受け、水戸市の社会資本整備総合交付金を活用して整備するものです。

また、水戸市でも中心市街地の衰退は大きな課題です。水戸商工会議所と共同設置している「水戸市中心市街地活性化協議会」として、「リノベーションまちづくり」に全力で取り組んでいます。民間主導で空き店舗などの遊休不動産を活用して新しいビジネスや活動の場を作り、エリアの魅力の向上を図ろうとするものです。



水戸城址における歴史的景観形成 (H26~27)

リノベーション (H27~)

これらの活動を通して実感することは「民が地域を刺激する」ということ。一人一人が自分たちの地域のために、民主導で志を持って立ち上がること。

閉塞した社会の中で、一つでも二つでも新しい時代へ向けての第一歩を、仲間たちとともに、自分たちの地域の中から生み出してゆく努力が必要です。

地方創生の基本は、そんなところにある気がしています。

特定非営利活動法人 茨城の暮らしと景観を考える会

〒311-4153 茨城県水戸市河和田町4471-45

TEL:029(253)6540 FAX:029(255)2555 <http://www.sunshine.ne.jp/~will/>

平成 27 年度全国大会研究討論会(研一14) 「地域のインフラメンテナンスにおける NPO 等サードセクターの役割」 報告

1. 概要

- ・日時；平成 27 年 9 月 16 日(水) 14：40～16：40
- ・場所；岡山大学津島キャンパス（一般教育棟 A-31 講義室）
- ・座長(シビル NPO 推進小委員会委員長・駒田智久)から、主催する小委員会の紹介、シビル NPO やそのインフラメンテナンスに係る経緯、および本研究討論会の論点等について説明があった後、4 人の話題提供者の、各立場からの話題提供、および地元で一市民として橋梁点検をされている山中鷹志氏の話提供を行い、その後、意見交換を行った。



2. 話題提供

- ①行政関係；阪井暖子氏（東京都都市整備局 都市整備部交通企画課交通政策係主任）
 - ・国土交通省国土交通政策研究所研究官として「社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する研究（中間報告書）」(平成 27 年 3 月)を取り纏められた立場から。
 - ・内容；我が国のインフラとその維持管理についての概観、その対応としてのインフラの G 型・L 型の分離と対応した戦略的対応の必要性、特に L 型インフラにおける維持管理における工夫や人の問題、役割分担や人材育成についての提案
- ②教育・研究関係；田村隆弘氏（徳山工業高等専門学校土木建築工学科教授）
 - ・コンクリート工学を専門とし、高専教育に携わる一方、社会的活動として「コンクリートよろず研究会」を立ち上げたり、周南市道路橋梁長寿命化修繕計画に参画された立場から。
 - ・内容；社会基盤の重要性とそれを支える基本的考えや国・地方の取組みの概説、コンクリートよろず研究会の活動紹介、山口県におけるシビル NPO の事例とそれを踏まえた期待と課題
- ③民間事業者関係；海野達夫氏（㈱エイト日本技術開発 インフラ保全センター 副センター長）
 - ・コンサルタント企業の中で、特にインフラの保全に係って事業展開している立場から。
 - ・内容；岡山県におけるインフラメンテの現状、特に橋梁点検の現状や「道路メンテナンス会議」や「おかやまアドプト推進事業」、コンサルタントの対応状況、地域住民や NPO 等サードセクターの事例(吉備野工房みち、TEC・ECO 再生機構)、それらを踏まえたコンサルタントと NPO の棲み分けや協力の展望
- ④シビル NPO 関係；有岡正樹氏（CNCP サービス提供部門担当常務理事）
 - ・NPO 法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会(SLIM Japan)の理事長として、予てからこの分野に係わるとともに、CNCP においても自治体のインフラメンテ事業化研究会準備会委員として広く活動してきて、現在も設立した上記研究会に参加している立場から。
 - ・内容；インフラメンテへの対応状況(行政～学会や NPO 等)、アンケートに見る維持管理・更新に係り課題、学会などの具体的対応活動の実績、インフラや地域に応じた多様な方式の必要性、NPO 等と地方自治体の協働や地域市民の力の活用の提案



⑤特別話題提供；山中鷹志氏（本州四国連絡橋公団 OB、SLIM Japan 会員）

- 6 年前に勤務を終え、橋梁技術者としての力を活かして、趣味の地域巡りと合わせて、個人・一市民として岡山県の橋を手始めに、主として中四国の橋の目視点検を行ってきた立場から。
- 内容；最初の岡山県で 4700 橋余り、その後中四国・近畿に手を広げ、全 1 万橋以上。更に岡山県については 2 度目の目視点検を開始。問題の有る橋梁も一定程度ある(特に鋼橋)。

3. 意見交換

(1)NPO の役割、その場面と形態及び課題と克服

- 「インフラメンテナンスの分野でシビル NPO は何らかの役割を果たせるのか？」との問いに対して、「NPO がどういうことをしてくれるか、また何処まで責任を持ってくれるか分からない」「どんな人がどんなことをやってくれるか見えない」「期待できない」の意見が大勢を占めた。
- このなかで「感覚的には 10%程度の役割は果たせるのではないか」「つまみ食いでは困る」「底辺の底上げが必要」との認識が示された。

(2)NPO の技術力～資格について

- NPO の技術力育成を支援する方策や資格に関しては、全国的に確たるものは無いとの現状認識。
- これに対して、「インフラドクター制度」や「青森県の BMS」「舞鶴高専・社会基盤メンテナンス教育センター(iMec)における、メンテナンスに係るノウハウ教育と資格の付与のシステム」など注目に値するものが紹介された。
- これらに加えて民間資格として、橋梁調査会の橋梁点検士、コンサル協会の RCCM、長崎大学の試み(道守養成ユニット)も活用が考えられるべきとの意見が示された。
- 資格のありかたとして、G 型インフラでは全国的なものが必要と考えるが、L 型インフラの場合は地域毎で構わないのではないとの考えが挙げられた。

(3)NPO の組織体としての責任について

- 組織体の責任のうち、「組織としての継続性」に対しては、複数の NPO に関係する中間支援組織が補完的に継続性を担保するとのアイデアが示された。

(4)総括的なコメント等

- 全体を通しての総括的なコメントとして、「地域に根差す NPO は「まち医者」として、地域に精通している、あるいは地域密着で活動できるということで、NPO は頑張れるのではないか。」「多様なインフラメンテの多重性を考慮した体系的な役割分担を考えるべきとの意見が示された。
- さらに、「シニアエンジニアの活躍の場として NPO を考えると、官から仕事を貰うとか、受注ありきとの前提での考えには違和感がある。NPO が自らの役割に応じた貢献を考え、それに沿った提案をすべき。」との考えが挙げられた。
- また、「コンサルタントと同じベクトルでは NPO の存在意義は無い。市民に半分の軸足において、高いスタンスからのアドバイス等の活動を考えるべき」との考えが示された。
- 最後にシビル NPO のありかたとして、「ボランティア的な活動から事業を目指すものまで NPO における多様性を考えるべき」との認識が示された。

報告：駒田智久（土木学会シビル NPO 推進小委員会委員長 CNCP 理事）

◆ イベントのご案内

特定非営利活動法人シビルNPO 連携プラットフォーム

一般特別講演会 「まちづくりと中間支援組織」

●開催趣旨

1. 日時：平成 27 年 10 月 31 日（土）15：30 ～ 17：00
2. 場所：ちよだプラットフォームスクエア402号室
3. 講師：田中 滋夫氏（株式会社都市デザイン代表）
4. 懇親意見交換会：17：30 ～18：30（場所は当日案内）
5. 会費：講演会（無料）、懇親意見交換会（2,000 円）

【田中 滋夫氏 レジюме】

- 今回のテーマとしている分野は、長く「都市計画」という言葉が中心であった。「まちづくり」という言葉が一般化してきたのは、1990 年代に入ってからと思われる。「都市計画」は今日では、特に専門領域で法制度などの意味に限定して使われる用語と化しつつある。しかし、「まちづくり」という言葉は広く使われるが、その意味する所はあまりにも多様である。この用語が一般化してきた背景を確認したうえで、「まちづくり」ということの意味を明確に受け止める必要を強く感じる。
- 1960 年代から生じた環境問題に対する意識の変化、公共事業での住民参加等の社会空間形成に関する状況の変化、これと並行して、都市計画がなしてきてきたことへの疑問（車社会化への推進、経済優先型の再開発、etc）が重なり、都市計画として制度化された枠組みを超える取り組みが求められるようになってきた。
- このような動きは、まちづくりにおける中間セクターの活動の活性化と軌を一にするものであり、これについての先行状況を欧米事例で概括する。そのうえで、震災復興まちづくりにおける事例を紹介し、そこから見えてくるわが国での課題等の整理を試みる。

【田中 滋夫氏 プロフィール】

- 株式会社都市デザイン代表、早稲田都市計画フォーラム代表幹事
- 都市デザインを、現場を通じて実践することを目指し、構想策定から基本計画、実施計画設計、運営管理構築までを一貫して手がけることを原則に、各種の都市空間形成事業に携わる。

【田中 滋夫氏 略歴】

- 1943 年生まれ、1972 年まで早稲田大学大学院都市計画専修吉阪研究室在学、
- 1968 年 DAMDAN 設立、主宰
- 1980 年株式会社都市デザイン設立
- 1979 年～早稲田大学非常勤講師「都市デザイン演習・講義」を担当
- 2004 年～東京理科大学で同上
- 中間支援組織については、早稲田大学都市地域研究所上席研究員としてまちづくりに関する市民事業研究のとりまとめを行い、2011 年に「まちづくり市民事業」（共著：学術出版社）として出版する等の経歴をもつ。
- 参加希望者は、氏名、所属を記し講演会および懇親意見交換会のそれぞれについて、CNCP 事務局 info@npo-cnnp.org 宛て、10 月 29 日までにメールで申し込みください。

第2回市民パワーアップ・セミナー IN 仙台

—シビルNPOが市民連携の視点で果たせる役割とは—

●日時&場所

- ・日時：平成27年11月19日(水) 13:00~16:30
- ・場所：ノートブランカ(青葉区一番町2-7-5 飯田ビル8F、仙台駅より徒歩)
- ・定員：25名(定員になり次第に締め切らせていただきます)
- ・主催：シビルNPO連携プラットフォーム(CNCP) サービス提供部門/地域活動推進部門
- ・協力：土木学会シビルNPO推進委員会

●参加費(配布資料代含む)：

CNCP 会員関係者：2,000円 非会員：4,000円 学生：1,000円

●プログラム

1. 講演

- (1)「市民連携のスキルとは? ~参加のデザインを学ぼう~」
特定非営利活動法人NPO研修・情報センター 代表理事 世古一穂
- (2)「復興をめぐる気仙沼市民の活動、気仙沼方式に学ぶ」
気仙沼内湾地区復興まちづくり協議会 会長 菅原昭彦

2. ワークショップ(60分)

「シビルNPOの市民活動を通じて合意形成に果たせるノウハウを探る」

事務局通信

1. 10月の会議予定

- 1) 10月13日(火)10:00~12:00：インフラメンテ事業化研究会
- 2) 10月13日(火)14:00~16:00：運営会議
- 3) 10月14日(水)15:00~17:00：共創プラットフォーム事業化研究会
- 4) 10月16日(金)15:00~17:00：公募型事業検討会
- 5) 10月26日(月)16:00~18:00：SB提案コンテストワーキング

2. 通常総会の予定

10月31日(土)に通常総会、講演会、懇親会を開催します。
正会員、賛助会員は出欠を事務局宛に連絡して下さい。

3. 10月1日現在の会員数

法人正会員22、個人正会員21、法人賛助会員32 合計75

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目13番地7
名古屋ビル本館2階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cncp.org

ホームページURL：<http://npo-cncp.org/>